

生産性改革

~ 経済成長のための生産性向上をいかに実現するか

深尾京司 氏 一橋大学経済研究所教授・経済制度研究センター主任

日本が今後とも経済成長を維持していこうとすれば、生産性の向上が不可欠となる。そのために政府がとるべき政策はどのようなものか。一橋大学経済研究所教授・深尾京司氏にうかがった。



賢い規制緩和でサービス業の生産性を高め、経済成長を維持
GDPの8割を占める非製造業(サービス業、建設業等)の生産性を向上すべく、世界でも遅れをとっている人の移動や参入規制の緩和面で改革が求められるが、公的な性格が強い産業もあるので、民間の活力を活かしつつも弱者保護や公共の利益を担保しながら規制緩和をしていかねばならない。



・深尾京司、天野倫文『対日直接投資と日本経済』(日本経済新聞社・2004)
・深尾京司のホームページ(最近の論文等掲載) <http://www.ier.hit-u.ac.jp/fukao/index.html>

日本の非製造業の生産性

経済財政諮問会議の有識者議員が、『創造と成長』のための7大重点改革分野で「生産性改革」を挙げています(7頁・資料3参照)。その意味するところは、

深尾 供給側で言えば、経済成長には三つの原動力があります。労働の増加、資本蓄積、そして生産性です。三つのうち、労働については生産年齢人口が減りつつあります。働く女性や高齢就業者の割合を高めるなどしてある程度カバーするにしても、労働投入はかなり減っていき、今後5年間で経済成長を0.5%ほど引き下げ、その先は1%くらいのマイナスの効果をもたらすと予測されています。また、直ちに極めて有効な少子化対策をとったとしても、労働力人口の面で効果が現れるのは20年も先です。では、資本はどうか。日本の資本係数(生産1単位当たりの資本ストック)は、既に世界トップクラスですから、資本を増やすことでこれ以上成長していくのは難しい。そもそも経済のサービス化が進み、製造業のGDPに占める割合は、就業者数でも生産額でも既に2割程度まで低下しています。大規模な設備を必要としない産業が増えたことも、労働者一人当たり資本ストックの蓄積を通じた成長を難しくしています。しかも、資本が過剰なところにさらに無理に

投じれば、バブル期のように不良資産の蓄積や資本収益率の低下が懸念されます。三つの要素のうち、労働と資本に期待するのが難しい以上、経済成長を達成しようとするれば、残るは生産性の向上ということになります。今回、有識者議員が柱としたのもそのような認識からでしょうし、自民党の中川秀直幹事長の「上げ潮政策」にしても、生産性の上昇を軸とする考え方のようです。生産性が上がれば収益率も上がり、設備投資も増え、資本の蓄積ももう少しは行うことができる。それらを通じて経済成長を維持していこうというのが、現政権の基本的な方針でしょう。

わが国の生産性の現状は。

深尾 過去の日本の生産性の上昇は製造業がリードしていましたが、GDPに占める製造業の割合は低下していることから、生産性を上昇させるエンジンにし続けるのは難しい。また1990年代以降、世界に誇っていた製造業の生産性でさえ停滞しているのです。これについてはいろいろな分析があり得ると思いますが、私は、生産性の高い大企業を中心に製造拠点が中国など海外に移転したことが大きいと考えています。国内の工場数はここ14年~15年で3分の2になっていますが、特に生産性の高い工場が閉鎖したり、縮小したりしたことが製造業の生産性の停滞を招いた大きな要因でしょう。



日本の非製造業の生産性の水準は、現在どのようなレベルなのでしょう。

深尾 製造業の生産性は国際的にトップレベルですが、非製造業の生産性はかなり低いという分析結果があります。また、商業や運輸についてはアメリカなどより2~3割も低いとする研究もあります。ただ、見方を変えれば、低いということは高くする余地があり、チャンスがあるということでもあるのです。

日本の経済社会は新規参入が難しく、撤退すべき会社が撤退しないなど新陳代謝が進みにくい傾向があり、それが生産性を押し下げているという可能性は。

深尾 建設の分野では生産性の低い会社が1990年代末から2000年代はじめくらいにかけて生産を拡大し、反対に生産性の高いところが生産を縮小するようなことが起きています。おそらく、公共事業で競争的な入札制度が十分導入されていないことなども原因なのでしょう。

経済財政諮問会議の有識者議員は、サービス産業の生産性向上のための規制改革を提言しています。規制はどの程度生産性に影響しているのでしょうか。

深尾 それを分析する一つの視点として、サービス業に対する対内直接投資がどれくらい規制されているかというOECD(経済開発協力機構)の国際比較があります。比較項目は、

ビザ取得などで人の国際移動がどれくらい規制されているか、国内企業と比べて外国企業がどれくらい差別されているか(内国民待遇)、新たに事業を始めようとするとき免許制などの規制がどれくらいあるか、などです。人の移動、内国人待遇、参入規制、それぞれを比較した結果、日本は人の移動については厳しく、特にビザの取得は世界で最も難しい国のひとつとされています。では外国企業を差別しているかというと、それはありません。内国民待遇ではOECDでもトップクラスの評価です。そして、参入規制の自由化の程度は平均以下とされています。

生産性向上のため安倍政権に求められることは。

深尾 非製造業がGDPの8割を占めるようになっていきますから、どうしてもその生産性を改革するしかないのですが、そのうちのかなりの部分は公的な性格が強いものです。具体的には教育や医療、水道事業などで、そこには厳しい規制が残っており、規制緩和による改革の余地はあります。ただ、とにかく自由化すればよいということではなく、公的な性格が強い事業である以上、弱者や公共の利益を守る賢い規制は必要です。民間の活力を活かしながら、同時に公共の利益をいかに担保するか。難しい政策ですが、それをやっていかなければならないでしょう。

生産性とM&A

M&Aと生産性向上の関係についてうかがいたいです。

深尾 われわれの実証研究では、M&Aが行われた後、生産性が上がるという結果が得られています。1990年代後半に法制が変わり、M&Aの法制がやりやすくなったのですが、法改正のきっかけとしては、リストラが大きかったのでしょうし、それまで少数株主の意見を過度に尊重していたものの、その権益を減らしてM&Aをやりやすくするという意図が強かったものと思われまます。また、事業の急速な拡大を考えたとき、新規に投資するのはコストも時間もかかりますから、既存の企業を買収して事業を拡大するのが効率的です。つまり、お金を出してスピードを手に入れるということです。働いている人にとっては良いニュースばかりではないにしても、日本経済全体にとっては基本的に良いことと言えます。

不利益を受ける個人々人への手当てが必要ですね。

深尾 流動的な労働市場を整備し、社会的セーフティネットを充実させる必要があります。

国内世論に買収に対する悪しきイメージもあるので

深尾 マスコミが一部のM&Aを強調して報道しているような印象を受けます。私も、買収をちらつかせて高値で株を引き取らせるグリーンメーラーは問題だと思いますが、例えば、レコフ社の統計を見ると、対日M&A総件数のうちPEファンドによるものは1割程度で、ほとんどは事業会社による、リストラや事業拡張を目的としていると考えられるM&Aです。金額ベースでもせいぜい2割程度でしょう。ファンドによる買収は案外少なく、敵対的買収となるとさらに少ない。もちろん、ファンドに十分な報告義務がなかったなどグリーンメーラーの行為を許してしまう制度上の欠陥はあり得ます。そのようなところを直していくことは当然であるとしても、ビジネスのフレキシビリティを高めるような健全なM&Aはむしろ育てていくべきです。

小泉政権は直接投資を倍増するということを掲げていました。

深尾 「対内直接投資の残高を、昨年未までの5年間で2倍にする」という目標を立てていたのですが、ボーダフォンや自動車メーカーなど大きいところの撤退がいくつかあったこともあり、その目標が達成できないのはほぼ明らかです。そこで安倍新政権は、「今後5年で直接投資残高をGDP比2%から5%に上げる」という新たな目標を出しました。気になるのは、実際には直接投資を制限する動きが見られるようになってきていることです。経済産業省は、安全保障上の理由から製造業の基幹企業、これは半導体の重要な素材をつくる企業なども対象になるかもしれませんが、重要な技術を持つ日本企業が買収されることを規制しようとしています。日本はOECD加盟後の1960年代後半から直接投資に関する規制を緩和して、製造業については1970年代末にはほぼ撤廃しているのですから、いわば逆戻りです。安全保障上の理由による規制はどの国もしていることですが、少なくとも裁量的な規制であってはなりません。どの会社が駄目でなぜ駄目なのか、理由も含めてあらかじめはっきりとさせておくべきです。外国人が日本企業を買おうと思ったら、経済産業省が「それは駄目だ」と後から出てくるようなことでは困ります。買収するとき、事前の評価にそれなりのコストをかけるわけですから、直接投資全般を阻害しかねません。今やどの国でも対内直接投資のメインは買収ですから、その影響はかなり大きいと思われる。

経済のグローバル化の中、政府に求められる施策は、

深尾 国籍にかかわらず、ともかく企業が日本でビジネスをしやすいように、設備投資減税なり、法人税の切り下げなり、できる限りの策を講じなければなりません。少し前は『経済財政白書』も、「日本企業は研究開発をしているから大丈夫」といった楽天的なトーンで書かれていたのですが、今では、石器時代の議論です。経済のグローバル化の中で日本企業が

繁栄すれば日本は豊かになる、という時代ではなくなっているのです。既に製造業の一流企業であれば、半分かそれ以上、海外で生産するようになっています。日本企業が研究開発しても、その成果を日本国内に投入してくれるという保証はどこにもありません。海外で投入されれば、上がるのは外国の労働者の賃金です。なるほど日本企業は儲かるかもしれませんが、既に外国の機関投資家が日本企業の大株主であり、国際的優良企業なら4割以上の株は外国人が保有しています。今や日本企業といってもたまたま日本で登録しているだけ、アクティビティも海外で行い、株主の過半数は外国人かもしれない時代になっているのです。もはや日本企業が研究開発しているので将来安泰、という時代ではありません。日本企業が研究開発をどこでやるのが大事であり、研究開発の成果を日本で投入してもらわなければ、日本の労働者は豊かになれないのです。

アジアにおける日本

グローバル化を踏まえ、将来の日本の経済社会のビジョンについてうかがいたいと思います。

深尾 私は昨日まで、中国で開催された日本の経済産業省と中国の商務省の合同の研究会に出席していました。「21世紀ビジョン研究会」という、日中で20年先まで見据えたビジョンを考えていこうという研究会です。その場で改めて実感したことです。20年というスパンで見たとき、中国は途方もない巨大市場になります。購買力平価を考慮した現在の中国の1人当たりGDPは6,000米ドルほどで、これは1985年の韓国に相当する水準です。今後、中国が過去の韓国並みの経済成長を達成すれば、20年後に現在の韓国程度の豊かさになります。中国の人口は韓国の26倍です。つまり20年後、アジアに現在の韓国の26倍の国ができるかもしれない。そのような想像を絶することが起きようとしているのです。中国の巨大化に対して、アジアにおける日本のプレゼンスの相対的な低下を気にかける声もありますが、周囲の国が豊かになるのは決して悪いことではありません。いわば東アジアが、現在のヨーロッパのようになるということです。ヨーロッパに行けば、統合による熱気が肌で感じられます。パリの美術館には東欧からの観光客が大挙して押しかけ、バチカンにはヨーロッパ中から信者が集まっている。人の動きが活発になり、観光業をはじめ、いろいろなビジネスが活性化しています。同じように、アジアにも相互交流が各国に利益をもたらす時代が訪れようとしています。今は不法滞在などの社会問題もありますが、アジアが豊かになっていけば、不法滞在も減るでしょう。

PEファンド：PEとは、プライベートエクイティファンド(Private Equity Fund)のこと。株式を公開・上場していない企業の株式に投資し、その企業の成長や再生の支援を行うことを通じて株式価値を高め、その後IPOや他社への売却を通じて利益を得る投資ファンドのこと。

アジア域内の貿易と直接投資をいっそう拡大していくべきであるということです。

深尾 アジアにおける経済面の統合は電気、電子、精密機械などで実質的に進展しています。日本と韓国の間最大の貿易品目が半導体であることから分かるように、アジアの強みはその分野の生産と貿易で効率的な分業体制を構築していることです。同様の分業体制を他の分野にも拡大していくべきでしょう。同時に、食品の安全や環境の保護など、ヨーロッパではブリュッセルのEU政府が主導して加盟国からしばしば煙たがられたようないろいろな規制をアジアにも入れていくべきです。

賢い規制を入れつつ、実質的な経済的統合を進めていくということです。

深尾 アジアにおける分業の拡大は、日本に多大な利益をもたらす可能性がありますが、肝心なのは、その分業の中で日本が何で生きていくかです。引き続き本社機能や研究開発など、技術なりノウハウなりの重要な経営資源がより多く投入される分野で生き残っていければよいのですが、残念ながら、今のところそういう動きになっているには見えません。例えば金融です。ひところ、「東京を国際金融取引のハブにしよう」という構想がありましたが、現状を見る限り、その試みはあえなく失敗に終わったと判断せざるを得ません。今やアジアの金融の中心はシンガポールです。経済産業省が、在日外資系企業がアジアのどこで資金調達し、どこで資金運用しているか調査したところ、回答の多くは「われわれはその質問に答える権限を持っていない。アジアの統括法人はシンガポールにあるから、そちらか、もしくは本国の本社に聞いてくれ」というものだったそうです。シンガポールは小さい国で税制上の優遇措置も自由にできますが、日本は国内に大きな市場やアクティビティがあり、それへの配慮もあって、何でも自由にするというわけにはいきません。

東京を金融特区にするという構想が浮上しました。

深尾 金融以外の分野でもアジアの分業の中で日本が最も生産性の高い部分を確保し続けられるか、今がその正念場です。未だにアジアにおいては日本が最も豊かで、かつ知的財産の保護など法制面が最も進んでいる国であることは確かです。その強みをいかに活かすか、そこにかかっています。ただし、他のアジア諸国も急速な経済発展を遂げていますから残された時間はそれほどないでしょう。

民間企業の奮起も望めますね。

深尾 懸念されるのは、不況を脱して業績が回復したため、ほっとしたのか、現地法人における外国人の登用にせよ、資金の運用にせよ、コーポレートガバナンスにせよ、最近、日本

企業がどうも後ろ向きになっているような気がするということです。経済のグローバル化への対応も十分であるとは言えません。何と言っても、日本企業は多国籍企業としてはまだまだ新参者です。欧米には100年以上多国籍企業であり続けている会社がいくらでもあります。昨年、日本経済研究センターで日本企業の海外事業について共同研究をしました。聞き取り調査などを行ったところ、日本企業はいろいろな面で欧米企業に遅れているということを実感しました。とりわけ、人材活用の面にそれが如実に現れています。アメリカの企業は世界共通の人事管理システムを持ち、国籍に関係なく幹部候補生を採用し、能力を認めれば本社でも出世させるような人材活用をしています。それに対して日本企業は、未だに重要事項については現地採用の外国人に任せず、あくまでも日本で採用した日本人が決めるといったスタイルを守っている。人材の面で真のグローバル企業になっていない。奮起を期待したいと思います。

一橋大学経済研究所教授・経済制度研究センター主任

深尾 京司(ふかお きょうじ)

1956年生まれ。1979年3月東京大学経済学部卒業。1981年3月東京大学大学院経済学修士。1984年3月東京大学大学院経済学研究科博士課程修了(単位取得退学)。同年4月成蹊大学経済学部専任講師。1986年4月一橋大学経済研究所専任講師。1987年7月～1989年6月イェール大学経済学部客員研究員。1989年4月一橋大学経済研究所助教授。1991年8月～1992年6月ボストン大学経済学部客員研究員。1992年7月～1994年6月日本銀行金融研究所客員研究員。1994年11月～1996年3月通商産業省通商産業研究所特別研究官。1996年3月～1997年3月イタリアボッコニ大学客員研究員。1997年4月～2001年3月通商産業省通商産業研究所(2001年1月より経済産業省経済産業研究所)特別研究官。1998年4月～2003年3月経済企画庁経済研究所(2001年1月より内閣府経済社会総合研究所)客員主任研究官。2001年4月～2003年3月一橋大学評議員。1999年1月同経済研究所教授(現職)。2001年4月～独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー(現職)。2001年5月～2002年3月東京大学社会科学研究所教授(併任)。2002年4月～2002年5月イタリアボッコニ大学客員教授。2002年7月～2003年10月日韓FTA産官学共同研究会委員。2002年9月～2003年3月アジア開発銀行研究所リサーチフェロー。2004年4月内閣府経済社会総合研究所M&A研究会委員(現職)。2004年4月～2006年3月一橋大学評議員。2005年4月～日本経済研究センターアジア研究部主任研究員(現職)。2006年4月一橋大学経済制度研究センター主任(現職)。



・経済産業研究所のJIPデータベース(生産性を測る基礎資料)のウェブページ <http://www.rieti.go.jp/jp/database/d04.html>
・EU KLEMS(EUによる生産性の国際比較プロジェクトホームページ) <http://www.euklems.net/>

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。 h-bunka@lec-jp.com